

## 立憲民主党 新型コロナウイルス対策本部／ 会派 厚生労働部会・文部科学部会 合同会議 次第

※議題2.までマスコミオープン、ブリーフィングなし

※感染拡大防止のため、質疑を希望しない議員の先生方、秘書の皆さまにはオンライン(zoom)での視聴をお願いしています。資料は事前にデータでお送りしています。

※オンラインで視聴している方のため、会場でのご発言は発言席のマイクを必ずお使いください。

### 1. 挨拶

### 2. 政府より前回会議の宿題返し(16:00~16:50 ほど)

《ご説明》

【厚生労働省】	岡田 岳大	大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室 国際健康危機管理調整官
	坪井 宏徳	大臣官房人事課 課長補佐
	永田 翔	医政局地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室 室長
	山本 修一	医政局医療経営支援課医療法人支援室長
	梅田 浩史	健康局結核感染症課 感染症情報管理室長
	林 修一郎	健康局健康課予防接種室長
	清野 晃平	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課企画官
	植野 真美	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課検疫所業務管理室補佐
	木下 博嗣	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課検疫所業務対策推進官
	越橋 健太郎	職業安定局雇用保険課課長補佐
	井上 翔太	子ども家庭局保育課課長補佐
	鈴木 健二	保険局調査課 数理企画官
	中田 勝己	保険局医療課医療技術評価推進室長
	平川 雅浩	人材開発統括官付人材開発政策担当参事官付訓練企画室
	大宮 貴司	新型コロナウイルス感染症対策推進本部
【内閣官房オリパラ事務局】	山本 要	参事官
	丹菊 将貴	参事官
	渡部 保寿	参事官
【経済産業省】	安田 篤	製造産業局 産業機械課課長
【消費者庁】	吉田 恭子	消費者政策課長
【文部科学省】	西川 和孝	大臣官房総務課 総務調整官(国会担当)
	三木 忠一	初等中等教育局 健康教育・食育課長
	大谷 圭介	スポーツ庁 スポーツ戦略官
【内閣府】	木村 俊孝	子ども・子育て本部参事官補佐(子ども・子育て支援担当)
	岡部 陽一	子ども・子育て本部参事官補佐(認定こども園担当)

### 3. 新型コロナウイルス感染症による自宅死を防ぐため在宅医療をはじめとする医療提供体制の大幅強化等を求める緊急要請のとりまとめ(16:50 ほど~17:00 ほど)

### 4. その他

以上

8月24日（火）立憲民主党新型コロナウイルス対策本部／会派厚生労働部会・文部科学部会  
合同会議で説明を求める事項（8月18日・20日合同会議の宿題事項等）

※以下の宿題事項について、必ず回答を文書で配布した上で説明して下さい。

- ①報道ステーション+土日ステのツイッターで、密対策として導入されているCO2センサーに粗悪品があるとの情報が載っていますが、この事実関係について実態調査をするつもりがあるか、また規制を新たに定めるつもりがあるか、回答して下さい。

<https://twitter.com/i/events/1425107814855348235?s=11>

【独自検証】“密”対策の「CO2 センサー」に粗悪品か

“密”対策として導入されている [#CO2 センサー](#)。しかしセンサーの開発会社で技術アドバイザーを務める松浦氏によると“それらしい数字がふらふら動く作り方”の製品があるといいます。実際に販売されているセンサーを購入し検証すると [#粗悪品](#) が出回る実態が明らかに。

- ②国立感染症研がVOCとして指定していない変異株については公表しないという運用はいつから行われているのか、その運用をこれまで何に適用したのか、説明して下さい。また変異株についての公表の基準と運用については文書がないとのことだが、なぜ文書がないのか説明して下さい。
- ③国立感染症研がラムダ株をVOCに指定しない理由について、国立感染症研に確認の上回答して下さい。
- ④病原性・感染性・ワクチンの有効性などを勸案の上、現時点及び8月6日時点でのラムダ株に対する厚労省の認識・評価を示して下さい。
- ⑤ラムダ株に関する市中のスクリーニング検査は行われているのか、示して下さい。
- ⑥抗体カクテル療法について、加藤官房長官は7月28日の記者会見で、中外製薬と2021年分の確保で合意したと発言していますが、その根拠を示して下さい。
- ⑦選手村で、現時点で部屋が出来上がっているもののうち、すでに分譲済みのもの以外は何戸あるのか、回答して下さい。

※あわせて、まだ回答頂いていない以下の質問項目についてもご回答下さい。

○分譲マンションの戸数（全体4145戸のうち、既に存在するのが2690戸で、残りの1455戸は大会後に建設されるということでしょうか？）

○そのうち、分譲済みの戸数、まだ分譲されていない戸数（940戸は、5-4・5・6街区の中のA棟、B棟、C棟・・・全てにまたがっており、全く分譲されていない棟は存在しないということでしょうか？全く分譲されていない（全く販売予定もない）棟がある場合は、それがすでに建築済みかどうか及び戸数についても併せて）

○賃貸マンションの戸数のうち既に賃貸契約がなされている戸数（賃貸契約が結ばれている住戸はないということでしょうか？賃貸契約が結ばれていないものがある場合は、その棟数と戸数、すでに建築済みかどうか併せて）

- ⑧HERSYSに反映されない自宅死として、長く自宅で療養したものの、急変して病院に搬送され、間もなく死亡されたというケースもありますので、その数字を回答して下さい。
- ⑨辞任した平田竹男内閣官房参与 兼 内閣官房東京五輪・パラリンピック推進本部事務局長への退職金の支払いに関する検討状況を説明して下さい。
- ⑩パラリンピック選手・関係者のワクチン接種状況について、丸川オリパラ担当大臣や武藤オリパラ組織委事務総長は把握していないと発言していましたが、前回合同会議では88%との回答がありました。いつ把握したのか、回答して下さい。
- ⑪パラリンピック選手に限定したワクチン接種率を示して下さい。
- ⑫基礎疾患等を抱えるパラリンピック選手への医療提供体制や感染対策について説明して下さい。
- ⑬I O Cのバッハ会長が東京五輪閉幕翌日に銀座を散策した件について、丸川オリパラ担当大臣は「不要不急かはお本人が判断すべきものだ」と発言しているが、これは政府全体の見解かどうか、説明して下さい。
- ⑭8月18日の会議で、厚生労働省が口頭で説明した、ラムダ株の判明と情報伝達について、書面にて回答願います（時系列でお示しください）。
- ⑮報道によれば、「厚生労働省は18日、新型コロナウイルスの変異株「ラムダ株」の感染が国内で初確認さ

れた東京五輪関係者と飛行機内で濃厚接触した可能性のある人のリストを、関係自治体や大会組織委員会と共有しないミスがあったと発表した」とありますが、8月18日の立憲民主党の会議において、なぜこの件についての説明がなされなかったのかについて、回答願います。

⑯本来の「新型コロナウイルスの変異株「ラムダ株」の感染が国内で初確認された東京五輪関係者と飛行機内で濃厚接触した可能性のある人のリストを、「関係自治体や大会組織委員会と共有」する方法・段取りについて、ご説明願います。情報を共有する方法について記載した文書があれば、そちらも提出願います。

⑰前回の会議の回答では「オリパラ事務局としては、そのような報道があることを承知して」いたとされていますが、報道があった際に、厚生労働省に事実関係をなぜ問い合わせなかったのかについてご説明願います。

⑱厚生労働省からオリパラ事務局など政府内での今回のラムダ株判明の情報共有はどのようになされたのか（なされなかったのか）について、ご説明願います。また、その情報共有の仕方が定められた方法に従ったものになっていたのかについてもご説明願います。前回の会議の回答では「組織委員会としては、・・・変異株であるかについては、承知していないという回答があった」とされていますが、これは厚生労働省の伝達ミスが原因で承知していないという回答になったということよろしいでしょうか、ご回答ください。

⑲酸素ステーションについて

○前回の会議での酸素ステーションについての厚生労働省の口頭での説明を、文書で提出してください。

○前回の会議での厚生労働省の説明では、政府の取り組みは従来と何ら変わらないという説明に思われましたが、8月7日の総理会見では「こうした中で政府の責務というのは、申し上げるもなく国民の命を守ることであります。そのために病床やホテルを増やし、また、自宅にいる患者の皆さんには酸素ステーションなどを確保して、それぞれの患者の皆さんが必要な医療を受けられる体制を確保していく、ここに今全力で取り組んでいます。」とおっしゃっています。政府が「自宅にいる患者の皆さんには酸素ステーションなどを確保」するために、どう「全力で取り組んで」いるのか、説明して下さい。

⑳学校連携観戦プログラムについて

○児童や生徒に観戦機会を提供する「学校連携観戦プログラム」は、1都3県で、自治体や学校が希望する場合に実施するとされています。一方で、各会場において、競技会場医務室には「新型コロナを診断するためのキットは配置しない」という回答をいただいているところです。子どもは熱中症になりやすく、観戦中に熱が出た場合、熱中症かコロナ感染かの判断を現場でしなければならぬ状況が容易に想像できます。

学校連携観戦プログラムは中止すべきであると考えておりますが、どうしても学校連携観戦プログラムを実施するというのであれば、せめて競技会場医務室に新型コロナ診断のための抗原検査キットあるいはPCR検査キットを配置すべきと考えますが、これについての見解および検討されている対策を示してください。

㉑従来株においては、若い世代は感染しにくく重症化も少ないと言われていたが、デルタ株は症例が多く出ています。20歳未満の感染状況について、厚生労働省と文部科学省それぞれより、把握している内容をできるだけ詳細にご説明ください。

㉒夏休み明けに学校内で感染が広がり、さらに家庭内感染というリスクにつながる懸念があるのではないかと。夏休み明けの小中高校における登校について、子どもたちの学びと安全を確保するための政府の考え方、現在の取組み状況、リモート学習と分散登校等具体的な対処方法をご説明ください。

㉓現在12歳未満はワクチン接種の対象外となっています。12歳未満への接種やワクチン接種対象者の拡大について、どのように考えていますか。

㉔柏市の妊婦さんの事例について、報道では「8月17日午後に出血、このため市が入院先を探すも見つからず」とされていますが、事実でしょうか。また、入院先を探す以外に、自宅に医師や看護師などを派遣することはなどの代替措置は検討したのでしょうか、ご回答願います。

<以下⑳～㉑は、8月20日の合同会議での宿題事項>

㉕高度周産期医療を提供しており、かつコロナに感染している妊婦を受け入れる体制のある病院は全国でどれくらいあるのか（病院と病床の数）。

㉖コロナに感染している妊婦の受け入れ体制の整備について、令和2年6月の事務連絡で求めていた妊産婦の受け入れ体制の確保がどのくらい図られてきたかの調査をすべきです。改めて、病床の確保と医療体制

の整備を早急に行うよう、自治体に事務連絡を出し、全国の体制を把握するよう求めましたが、通知された事務連絡を提出して説明してください。

- ⑳中等症で自宅療養されている妊婦の数、そのうち周産期（22週以降）の方の数の把握について、どのような方法で調査していくのか、検討した結果を説明してください。また、デルタ株において早産のリスクが否定できない限り、早い週の段階での入院の優先度を上げるなど、これまでの優先度を見直すべきだと指摘しましたが、どのように検討していくのか、示してください。
- ㉑妊娠後期の方は重症化のリスクありと認識していながら、優先接種の対象にしていない理由について、回答してください。
- ㉒コロナに感染した妊婦への高度周産期医療について、現状では専用の手術室や医療体制をつくるハード面の予算がなく、これまでの包括支援事業でもケアできていません。感染症の医療計画のなかにハード面の整備を位置付けて、予備費や来年度本予算で予算付けするのかどうか、回答してください。
- ㉓抗体カクテル療法の外来や在宅での使用許可を検討すべきではないか。
- ㉔添付のアメリカの資料によれば、アメリカでは、外来や在宅でも抗体カクテル療法をやっているのではないか。日本では、なぜ認めないのか。
- ㉕入院できない在宅のコロナ患者の命を守るため、コロナ専門装備、コロナ専門の移動車を使って自宅を回る24時間体制の在宅医療チームの全国各地での立ち上げなど、在宅医療を大幅に強化すべきではないか。そのため、コロナ患者の在宅医療の診療報酬を倍増すべきではないか。
- ㉖妊婦の方が高齢者と同様に、重症化リスクがあることが明らかになった以上、ワクチンの優先接種の対象に、妊婦の方も追加すべきではないか。自治体任せでなく、国が方針を決めるべきではないか。
- ㉗『行政から対応依頼のあった、コロナ陽性確定患者に対する訪問看護』に対する、医師からの特別指示書の2週間の制限を時限的解除すべきではないか。（2週間で治らない自宅療養のコロナ患者に対するフォローがここで止まってしまう）
- ㉘『行政から対応依頼のあった、コロナ陽性確定患者に対する訪問薬剤』に対して、何らかのインセンティブを与えるべきではないか。（薬剤は薬局にあっても、自宅まで薬を運ぶ薬局の動きが遅い）
- ㉙職業訓練校は出席をしないと失業手当がでないため、咳をしている人などコロナかもと思ってしまう人も欠席せず出席をしている現状があります。そこで2点質問します。
- 感染者や濃厚接触者が休んでも失業手当が支給される特例があるが、正しく運用されていない訓練校がある。制度の周知が必要ではないか。
- 濃厚接触者でもPCR検査をしない現状で、体調を崩した訓練校の生徒が出席し、感染拡大をしているのではないか。緊急事態宣言下では訓練校を休校とし、特例を適用して失業手当を支給し、生活も健康も守るべきではないか。
- ㉚20日の報道では「菅義偉首相は20日、首相官邸で萩生田光一文部科学相、田村憲久厚生労働相らと会談し、学校現場の新型コロナウイルス対策を巡り協議した。児童や生徒の感染拡大を防ぐため、感染の有無を調べる「抗原検査キット」を幼稚園と小中学校に配布する方針を決めた。」（日本経済新聞）とあるが、
- 学校内での抗原検査は誰がどのように行うことになるのか。
- 検査で感染が判明した場合、該当者が学校においていわゆる「いじめ」「ばい菌扱い」などの差別的扱いを受けるおそれがあるが、そうした事象への対応はどのように考えているか。
- ㉛コロナにより休園になった保育園や認定子ども園の8月以降の数の推移を教えてください。また、少しでも登園する園児を減らし、蜜を避けるため、昨年春のように、子どもがコロナ感染や濃厚接触者でなくても登園しなかった場合は、保育料を減免する措置を今回も実施すべきではないか。

#### 【資料提出のお願い】

- 厚生労働省及び東京都が、都内全ての医療機関と医師・看護師を養成している学校に対し、新型コロナウイルスの患者受け入れと専用病床の確保、医療従事者の派遣を要請した通知文書を提出して下さい。（この件についてご説明できる方のご出席もお願いいたします）

以上